

令和5年度小牧市行政改革推進懇談会会議要旨

- 1 開催日時 令和6年1月23日(火)午前10時30分から午前12時まで  
場 所 小牧市役所 本庁舎 6階 601会議室

2 出席者

- (1)行政改革推進懇談会委員(敬称略) ※五十音順

氏 名	所属団体・役職名
浦田 真由	名古屋大学 大学院情報学研究科准教授
岡田 和明	名古屋経済大学 法学部特任教授/地域連携センター長
栗林 芳彦	名古屋文理大学 情報メディア学部教授
後藤 久貴	公認会計士
萩原 聡央	名古屋経済大学 法学部教授
横山 幸司	滋賀大学 経済学部教授/社会連携センター長

山下史守朗	小牧市長
-------	------

- (2)自治体経営推進委員会委員

	職 名	氏 名
会 長	市長公室長	笹原 浩史
副 会 長	総務部長	松浦 智明

他 15 名

- (3)事務局

行政改革課長 安藤 誠      行政改革係長 早川 和宏  
行政改革係主事 水野 将司

- (4)傍聴者 4人

### 3 議 題

(1)現在策定中の次期自治体経営改革推進計画(令和5年度～令和8年度)における具体的な取組項目等について

・自治体経営改革推進計画(令和5年度～令和8年度)

基本施策 1 協働・情報共有

基本施策 2 行政サービス

基本施策 3 行政運営

基本施策 4 財政運営

### 4 会議資料

資料 1:小牧市行政改革推進懇談会委員名簿・配席表

資料 2:自治体経営改革推進計画(令和5年度～令和8年度)具体的な取組項目(案)

参考資料 1:小牧市まちづくり推進計画審議会資料(第V章 自治体経営編)

### 5 会議内容

#### ○次第1 あいさつ

・山下市長及び萩原委員(座長)よりそれぞれあいさつ。

(山下市長)

○1月という多忙な時期にも関わらず、皆様方にお集まりいただき、心より感謝申し上げます。日頃からの行政改革へのご協力に心から感謝しております。

○行政改革懇談会は、外部の有識者から客観的なご意見をいただきながら、より一層の改革を進める場として、平成29年度から開催されています。これまで多くのご意見をいただき、施策推進と行政改革の整合性を図りながら、効果的な行政運営を目指して取り組んでいます。

○本市の行政改革は、小牧市まちづくり推進計画の一環として位置付けられ、自治体経営編として市全体で取り組んでいます。現在、第2次基本計画の策定作業を進めながら、行政改革に対する基本的な考え方を踏襲し、さらなる進展を図っています。

○現在、自治体経営はますます厳しさを増しており、特に財政面での課題が大きくなっています。小牧市では令和6年度予算編成を行っているところであり

ますが、全体で 600 億円の予算の内、財源不足により 30 億円の財政調整基金繰入となっており、施策の見直しや効率化が求められています。国の施策を交付税措置としている影響や物価高騰など、多くの負担が生じていることも影響しています。

- ふるさと納税では、小牧市は愛知県の中で6市のみ黒字自治体を保っていますが、なんとか黒字といったところです。市民による市外への寄附ということで、どんどん税源の移転が行われておりますが、小牧市は不交付団体のため赤字となった場合の補填はありませんが、交付団体は赤字の場合75%が交付税で補填がある状況です。
- また、そうした中での総務省との打ち合わせで、不交付団体としての課題についても議論が行われましたが、交付団体の方が厳しいという言葉もあり、なかなか理解が得られないです。不交付団体として、財源を確保しながら工事や対策などを現在も行っている状況にあります。
- 行政改革の進め方や市民への説明についても検討が必要であり、市民の理解を得ながら、公平かつ効果的な改革を進めていくことが重要です。皆様方の率直なご意見をお聞きしたいと思いますので、今日の議論を有意義なものにしていきましょう。ありがとうございます。

(萩原委員)

- 市長からのあいさつを受け、財源不足に関する話には驚きを覚えました。不交付団体というと、一般的に財源が十分にあるという印象を持っていましたが、実際は自治体経営が厳しいとのことを理解しました。
- 行政改革の効率化と市民の理解の両立が重要であり、市民ニーズにも応えていく必要があると考えております。自治体経営改革推進計画の策定に関連して、協働や情報共有、行政サービス、行政運営、財政運営の4つの柱について議論をしていくこととなります。
- 市長から今後の自治体経営改革や行政改革に関するアドバイスを求める声がありました。この懇談会で皆様から率直なご意見をいただき、有意義な議論を期待しています。以上、挨拶とさせていただきます。

○次第2 現在策定中の次期自治体経営改革推進計画(令和5年度～令和8年度)における具体的な取組項目等について

・事務局より、資料2を用いて説明。

## 主な発言内容

(横山委員)

- 行政経営改革は私の専門分野ですので、一つずつ全てにコメントしたいところですが、時間の制約がありますので、特に今の段階で気づいた点について 3 つの重要な事項をお伝えしたいと思います。
- 第一に、行政改革とは、皆さんが想像しやすいのは歳出の見直しですが、これは小牧総合計画から監査まであらゆるプロセスを含んでいます。歳入歳出の見直しはもちろん重要ですが、地域のコミュニティの問題や、地域経済における資金の流れも考慮すべきです。また、国が推進している DX やアウトソーシング、公共施設マネジメント、リスクマネジメントなども重要な要素です。さらに、人事もアウトソーシングや会計年度任用職員の問題があります。そして、公営企業の問題も関連してくると考えられますが、特にアセットマネジメント、公有地の遊休化やその利活用についても、今後重要な課題となります。これは単なる売却だけではなく、様々な方法が考えられます。自治体アセットマネジメントは今後ますます重要性を増す分野であり、小牧市も積極的に取り組んでいただきたいと思います。
- 次に、PPP/PFI の専門家として、先日国交省のsmallコンセッション検討会に出席しました。私が座長を務めています。令和 5 年度に内閣府から発表された PPP/PFI のアクションプランについて、ローカル PFI やsmallコンセッションという概念が取り上げられています。これは大規模な PPP/PFI だけでなく、地域レベル、小規模な事業での公民連携も重視されるべきということです。公と民が連携して公共政策を実現することが重要で、例えば、郵便局との連携なども推奨されており、全国的には支所の廃止や民の持つ建築物の公共化などの取り組みが行われています。公民連携はハードだけでなく、ソフトな取り組みも含まれます。この点を広く認識していただきたいと思います。
- 最後に、評価指標の設定について、以前も述べましたように、現在の設定は不十分だと感じています。現在の指標は極端に単純化されているように思います。指標の設定には対象となる数値が必要であり、例えば「民間活力の活用連携施策」で申し上げるならば、民間との連携協定締結や実施事業数など、具体的な指標の設定が重要です。私はこうした指標の設定についても助言していますので、ぜひご相談いただければと思います。

(山下市長)

- アセットマネジメントの件については、市が保有する土地のうち基本的に使用

されていない場合は、民間に活用してもらうために積極的な売却を考えています。長い間、この方針はあるのですが、白書などは作られていないため、定期的な点検が必要かもしれません。今後は、市の施設の老朽化や統廃合の必要性など、30年から50年のスパンで考えると、すべての施設を維持することは現実的ではないという認識があります。特に、小牧市も人口減少や少子化が進行し、学校の統廃合が必要不可欠とされています。このため、今年度の教育委員会では、学校の統廃合に向けた取り組みが進行中であり、その中でも遊休地については出てくると思います。

- また、幅広い地域の活動への補助金交付など、さまざまな点について見直しが必要だと思います。特に、最後にご指摘いただいた指標のあり方について、過去から議論があります。現在、小牧市では、経営資源の限られた中で、市政戦略編のように数値目標を持つ施策と、持たない施策に分けています。数値目標のない施策については、部門ごとに矢印で方向性を示し、経営資源の最適配分を行っています。ただ、目標を持たないことについては議論がありますので、目標設定の具体的な方針等については、今後検討をしていきたいと思っています。

(横山委員)

- 評価資料というのは、すべて良い部分を指標としなければいけないという先入観が自治体職員にあるかもしれませんが、実際はそうではありません。現状を把握し、1年後や3年後、5年後といったスパンでの目標やシミュレーションが含まれているため、下がっていく指標もあっていいです。例えば、老人クラブの数は今後減少するでしょうし、人口減少に伴い中小企業の事業者数も減少するでしょう。これらを無理に上げようとするのは不自然です。各担当部署は政策に対して目標を持っていると思いますが、それをどの程度公表するかということです。行政評価は、良く見られたいということではなく、現状を内外に示すことが目的です。職員の皆さんは理解されていると思いますが、住民や議会からの視点で評価されることが重要です。苦しい状況も理解してもらわなければなりません。予算があればこれだけの整備ができたけれど、実際はこれだけしかできないということを理解してもらう必要があります。したがって、良いことだけでなく、悪いことも含めて、現状を示すことが重要です。難しく捉える必要はありません。

(山下市長)

○ご指摘があった、矢印で示されている意味は、各事業について目標数値を設定しても、全体を足した場合に、1にならないという問題があるためです。すべての分野で目標を達成するには、必要な人員や資源が不足しているため、絶対値で目標を設定すると、達成が困難な目標になってしまうというのがこの議論の出発点でした。そのため、結果として、良く見せるかどうかではなく、現実には即した計画に修正しようという努力の結果です。私はこの計画自体におかしな点はないと考えています。ただ、この計画を検証する際に、よりわかりやすい方法や適切な目標の設定について議論の余地があると思います。基準値は設定されていますので、上下の推移はわかりますが、それがどの程度の変動を示しているのか、その点に関しては担当として考えるべきですし、目標値の設定方法とその意味について、どのように評価していくか、全体計画の中で意味のある計画にするための検討が必要です。横山先生が述べているのは、努力する際に目標を設定することが重要か、それとも、後で検証するためにより詳細な数字を使用すべきか、どちらでしょうか。

(横山委員)

○評価指標には、政策立案をするため目標としての指標の意味と、その結果を評価検証するための指標の2つの意味があります。事前事後といってもいいでしょう。まず事前ですが、地域には解決したい課題があって、それを解決するための目標に向かって政策が立案されているはずで、事後は、実際に施策を実施した結果を評価検証するために指標が必要ということです。目標を達成できなかったとしても、その理由を検証することが重要です。

(山下市長)

○達成できなかった時の説明をしやすくするためにですね。すべてを絶対目標で設定して、それが達成可能かどうかの説明責任を我々が負うことになるので、その点について、すべての目標が100であれば、100の目標を全て達成できるということを、計画段階で予測することはできません。それは、資源が有限であるからです。人もお金もそうですから、そういった制約を考慮して、どう説明し、提示していくかということが重要です。数値目標を設定するかどうか、その方法については引き続き議論を深めていきたいと思います。すべてに目標値を設定すると、目標を足し合わせたら、1ではなく2になるような目標になってしまい、職員が2倍必要になるような目標を、総合計画として策定する

ことになってしまいます。

(横山委員)

○そこも含めてやっぱり最初の設定の仕方が非常に重要です。そのため、現実味のある設定をしなければなりません。私の知っている自治体では、足したら0.6ぐらいという例もあります。要するに、やれることしか、最小限のことしか記載しない方法です。目標を高く設定すると、ハードルが高くなってしまいますからです。それもまた客観的に考えるとおかしいことです。職員の皆さんや外部から見ても、この程度が望ましいという適正な数値を設定することが重要だと思います。その点は、政策立案に深く関わる部分だと思います。

(山下市長)

○なかなか難しいですね。それぞれの理想的な数値目標を設定した中で、その数値の7割を達成することを目指すような話になりました。これは数値ではなく、達成できた部分が全体の7割程度という話だと思います。

○部長たちや私自身も、どこに力を注ぎ、どこに資源を配分するかということに関して、わかりやすいという意味での矢印設定も意味があると考えています。その中で、各項目について、より詳細な実行を進めていく中で、目標にどれだけ近づけたかなど、測定する意味で、目標値の設定は有益だと思います。この目標設定や基準値、数値目標などの方法について、今改めて感じるところがありますので、ぜひ研究してみたいと思います。

(岡田委員)

○地域連携センターの立場から、市民活動についての感想を述べさせていただきます。

○今年度も、街なか大運動会やストリートファニチャーなどのイベントプロジェクトがありました。このようなイベントが、行政主導であっても、市民活動団体に移行していく中で、「ワクティブこまき」の存在が非常に重要だと感じています。これは、ラピオ2階という多世代が集まる場所に立地している点も大きいと思います。

○中間支援組織としてだけでなく、個々の組織に対して、機会や主体性、場所、気づきなどを上手くデザインし、取り入れていることは、かなりハードであり、高度な活動をしているなど感じています。小牧市が進めているSDGs未来都市の推進にも、一翼を担っていると感じています。

- しかし、中間支援組織は行政と市民活動団体の間に位置していますが、横の情報交換の場が不足していると感じています。以前は、情報交換の場があったようですが、現在は自然消滅してしまったようです。実際、本学の地域交流センターが 2 年前からプラットフォームの役割を果たし、本学が連携している市町の間支援組織と情報交換を行っています。この取り組みは、みらいカフェという名前で活動しており、本学の大学祭にも市民活動の紹介という形で出店していただいています。
- いろいろな団体が集まった時に共通の話題となるのが、高齢化や人材不足などです。一方で、学生などでも社会貢献をしたいと考えている人もいますが、マッチングが難しいという問題があります。市民活動団体の一つから聞いた話では、マッチングデーを実施しても、参加すること自体に負担が増えているということです。
- また、日頃の活動費用の調達も課題であり、助成金以外の通常の経費に関する支援が必要です。これからはそういったノウハウを形成していく必要があります。
- 市民活動団体自体は成長しており、マッチングデーの開催を必ずしも令和 8 年まで続ける必要はないかもしれません。市民活動団体の成長に合わせて、柔軟に変更していくことが望ましいと思います。
- 市民活動団体が増えることで、地域も活性化すると考えています。計画にとらわれず、地域の活動団体を育てる施策を展開していくことが重要だと感じています。

(山下市長)

- ご指摘の通り、ボランティアとのマッチング支援の中で、ボランティアマッチングデーの開催やボランティア体験会が日常的に行われていますが、これが一番効果的な方法なのか、ここにもう少し他の工夫ができる余地があるのかもしれない。取組計画は、マッチングデー、ボランティア体験会、そして LINE の運用の三点を挙げていますが、これ以外にも様々な取り組みがあると思います。
- マッチングデーの開催やボランティア体験会以外にも様々なアプローチが考えられ、例えばほかの事業でいうと、無作為抽出で市民と議論を行う市民討議会のように、普段は関わりのない人々が参加し、興味を持ち始め、市民活動に関心を持つきっかけとなる可能性もあります。
- 広報啓発や手を挙げるような取り組みも重要ですが、無作為抽出での案内や



まちづくりイベントへの参加を契機にすることも重要です。開催には労力が必要ですし、その点がボトルネックになる可能性もあるかと思いますが、こういった取り組みをしてほしいと思っています。

(岡田委員)

○ボランティアマッチングをできる人材を育成していかなくてはいけないと思います。

(山下市長)

○行政職員だけでは難しいのでワクティブこまきなどに関わってる人たちがやってくれているのですが、多分そこにも限界があるので、効果的なものを取捨選択して、限られた中でやっていくしかないと考えています。

○ボランティアマッチングデーは令和8年まで開催とありますが、その効果が一番高いということなのでしょうか。

(健康生きがい支え合い推進部次長)

○ボランティアマッチングデーなどについては、令和8年度以降も実施していく予定をしています。団体同士のマッチングも視野にいれており、継続してやっていきたいと思います。

○計画では、3点あげていますが、わかりやすい取り組みとして代表的なものを出しているものであり、これがすべてではなく、ワクティブこまきと事業を展開していきたいと考えています。

(山下市長)

○現場として一番少ない労力で一番効果があるのはこれだという認識だと思います。マッチングはボランティアだけでなく、手を挙げている人のマッチングも含まれているので、興味を持ってもらうことから始めないと、裾野が広がりにくいです。関心を持ってもらうことが重要ですが、ハードルがあり、関心があっても、役割が大変そうだとか、忙しいと感じると警戒感が生じるかもしれません。そこで、たまにちょっとしたお手伝い程度として、自分の隙間時間で行えることが重要です。現在のデジタル時代では、ボランティアの情報提供方法も変化しており、マッチングは非常に得意な分野ですので、気軽に参加できるテンポラリーな形式を拡大することが重要だと思います。多分、ボランティア情報のLINEでの配信もそういうことだと思います。

(浦田委員)

- スマホ教室に関してですが、教える側を育成することが重要だと感じています。名古屋市北区では、2年間の学生によるデジタル支援ボランティア育成プログラムを通じて、高齢者にデジタルを教えることに取り組んできました。その成果として、高齢者の講師役としての「デジタル支援ボランティア」が育成されましたので、今後は彼らを中心に教室型のレクチャーや意見交換の場を提供していきたいと考えています。小牧市も、このような方向性での取り組みを進めていただければと思います。
- デジタル教育において、楽しみながら学んでもらうことが重要ですので、私たちの研究室では、高齢者向けの e スポーツのイベントや、生成 AI を使用したお絵かき教室など、さまざまな取り組みを行っています。北区では、デジタルフェスタというイベントも開催されます。こうしたイベントは、広く参加者を集め、高齢者にデジタルの楽しさを伝える機会となっています。
- また、先日、株式会社 A10 ラボの「みんチャレ」というアプリがデジタルデバイドの解消に成功しているという話を聞きました。このアプリは、目標設定や励まし合いを通じて、ユーザー同士が交流する SNS のようなプラットフォームです。特に、高齢者の健康管理に活用されており、自治体での活用も進んでいます。民間の団体がデジタルデバイドの解消に向けて取り組む例もありますので、講習会だけでなく、さまざまなアプローチで取り組んでいくことが重要です。
- 13 ページのオープンデータに関してですが、推奨データセットの表記は自治体標準オープンデータセットに変更されています。愛知県の尾三地区では、自治体標準データセットに対応するための検討が進んでいますので、小牧市もこれに対応していく必要があると思います。
- 15 ページのチャットボットについてですが、生成 AI の進化が著しく、将来的には、クレーム対応や議会答弁の下書き作成などに活用される可能性があります。このような動向に注意を払って、活用していくことが重要だと思います。
- 18 ページの包括連携協定についてですが、行政と民間だけでなく、大学との連携も重要です。尾三地区では、大学との連携を含めた取り組みが検討されていますので、小牧市もこのような連携を模索していくことが重要です。
- 最後に、31 ページの政策立案に関してですが、デジタルを活用した幅広い取り組みが必要です。具体的な内容として、データの活用が中心になるか、EBPM 的なアプローチが取られるかに注目すべきで、研修だけでなく、実践的な取り組みも行っていくことが重要です。

(山下市長)

○35 ページのデジタルを活用した政策立案推進について、私も改めて見ましたが、内容的にどのような方向性を取るべきか、検討する必要があると思います。現行の記述は抽象的で、具体性が欠けているため、オープンデータの活用などを含めて改善の余地があると感じます。

(行政改革課長)

○市長おっしゃる通り、オープンデータ活用もありますし、情報セキュリティなども含めた全般がここの中には含まれた形で想定しています。もう少し具体的な形で書きたいと思いますので、対応させていただきます。

(栗林委員)

○指定管理者制度の話がこちらで紹介されていますが、令和 5 年 3 月 31 日現在、公の施設 360 施設のうち 120 施設に指定管理者制度が導入され、そのうち公募は 14 施設と記載されていますが、これが多いのか少ないのか、私自身判断ができません。私は稲沢市の方で指定管理者制度の審査員のような役割を担当していますが、最近では広報活動を行っても、なかなか指定管理者に手を挙げてくれる方が少ない状況が続いています。その理由として、委託する側である市が指定管理者制度をコスト削減の手段として捉えているため、入札する側にとって魅力的なビジネスとはなりにくい状況があるようです。指定管理者制度はコスト削減の観点からのみではなく、民間のノウハウや知識を行政に生かすことが重要だと考えられます。そのため、Win-Win の関係を築くためには、入札する側にとって魅力的な条件を整える必要があると感じます。

○もう一つは施設管理に関する市長からの話題ですが、私の大学のある稲沢市でも同様に子どもの数が減少し、小学校の統廃合を進める必要があります。10 年ほど前に稲沢市で公共施設のあり方検討委員会の中で小学校の統廃合に関する提言がなされましたが、10 年経っても進展が見られませんでした。その理由として、地元住民の反対意見が強く、小学校の統廃合に対する抵抗が根強いことが挙げられます。小学校の統廃合によって学校がなくなることに對するマイナス面が目立ちますが、その一方で、学校は地域コミュニティの活動場所や避難場所としての機能も果たしています。そのため、学校の統廃合に際しては、新たな施設の利用方法や、地域社会にとって重要な機能をどのように維持していくかを検討する必要があります。また、瀬戸市では複数の小学校と

中学校が統合された際、無くなる学校や中学校の遺産をどのように活用していくかが問題となりました。しかし、新たに建設された校舎への流入が一時的に増加し、移住者が増えるなどの副次的な効果もありました。統廃合については、教育委員会だけでなく、地域社会の視点を含めた検討が必要であると考えます。

(山下市長)

- 単純に今の学校がなくなるというだけの話だと、地域の歴史もありますから、反発が想定されるのは当然だと思います。そこをどう乗り越えていくかが重要ですが、納得して進めていくしかないです。ただ、現実としては、やはり避けられないということもあります。単純に学校廃止という個別の話になると反対をされますが、総論として子どもたちが減っているといった点については理解されます。ただ、どこをどう進めていくのかについては、各論に入るとなかなか厳しいことが想定されますので、進め方も慎重に考える必要があります。
- 教育委員会で望ましい学校のあり方について議論すると、児童生徒の数や適正規模などの教育面からの観点も考慮されますが一方で、市長サイドとしても、防災面や地域コミュニティの観点から、学校の機能がなくなった場合の対応が求められます。そのため、教育委員会だけでなく、地域の皆さんとともに、しっかりと意識を共有し、問題解決に取り組んでいくことが必要だと思っています。付加価値を高める取り組みも含めて、総合的な検討が必要ですので、しっかりと対応していきたいと考えています。
- ただし、学校を統廃合して必要がなくなった空き地と建物の利活用については、慎重に検討する必要があります。結局、校舎等が残る場合は、メンテナンスコストもかかるため、行革面からも慎重な議論が必要です。地域の理解を得ながら、しっかりと進めていきます。

(後藤委員)

- 指標の話として、市長がおっしゃるように、議論の結果、方針を大まかに示し、その後に細かい数値目標を設定するという今の状況になったと思いますが、現在、どの業界でも、外部の有識者が参加する会議などでは、活動の成果を数値化することが求められています。我々が関わる監査法人の業界でも、品質管理などの活動結果を数値化することが透明性を高める手段として重要視されています。先ほどのお話にもありましたように、数値化していくことは現在の流れだと感じます。

- また、何年か前に設けられた経営会議などは、当時少々仰々しいと感じましたが、経営としての視点がますます重要になっており、対外的な課題が増える中で、内部でも皆がどうやって活躍するかを考える必要があります。これはまさに、会社や企業の経営と似ているところがあります。今、あの時点で立ち上げられたことは、改めて素晴らしいと感じています。ただ、予算面では財源の不足もありますが、予算管理は今後ますます重要になってくると思います。単年度だけでなく、中長期的な視点で予算管理を行うことが大切だと感じました。
- そして、内部統制に関して、取り組みが強化されるとのことですが、私が所属する監査業界でも、内部でのほころびが全体に影響を及ぼすことを目の当たりにしています。企業としても、外部だけでなく内部統制にもしっかりと注力する必要があると思います。内部統制制度の充実が重要であり、これからも取り組んでいくべきだと考えます。
- さらに、人材についてですが、どの業界でも人材の確保と育成、そしてサポートが大きな課題です。これに対処するには、さまざまな取り組みが必要ですが、挑戦することは多いと思います。

(山下市長)

- 指標の部分については、先ほどお話した通りですが、目標数値を設定することの重要性は理解しています。
- 内部統制は非常に重要だと感じます。リスクマネジメントと内部統制は表裏一体であり、まだまだ改善の余地があります。ミスが完全に防げていないという点からも、リスクマネジメントの重要性を再確認し、強化していく必要があると考えています。人のチェックだけでなく、システム的なエラーチェックも含めて、リスクマネジメントを強化していきます。
- また、医師や看護師、保育士だけでなく、地域全体で人手不足が深刻化しています。人に頼らない自動化やシステム化が重要で、エラーを減らすためにも、自動化を進めることが緊急の課題です。例えば、タクシーやマイクロバス、送迎バスの運転手不足など、さまざまな分野で人手不足が顕著です。これからの時代、人手不足の問題はますます深刻化し、企業や地方自治体も同様です。時代の変化に合わせて、人手不足の問題に対処していきたいと思います。

○次第3 その他

○特になし

(山下市長)

- 大変時間が限られている中、貴重なコメントやご意見をいただき、心から感謝申し上げます。いただいたご意見については、しっかりと踏まえて今後の計画に反映していきたいと考えています。皆様がお持ちのさまざまな視点や考えを、事務局や各部署を通じて共有し、具体的に取り組んでいきたいと思っておりますので、引き続きご支援をお願い申し上げます。
- また、計画の策定にあたり、業務が増えている状況です。この中で、行政改革と業務の推進を両立させる必要性がますます高まっています。行政改革の推進には、職員の負担やコストの問題もありますが、日常業務の中で効果的に取り組んでいく必要があります。この課題を認識しつつ、できるだけ簡素で効果的な方法を追求していきたいと考えています。
- 皆様の知見を積極的に取り入れ、より効果的かつ効率的な市づくりを目指してまいります。職員としても、業務負担の軽減や効率化を望んでおり、日頃から皆様のご指導をいただければ幸いです。ご意見がございましたら、直接お知らせいただければ幸いです。
- 最後に、改めてご参加いただき、ありがとうございました。